平成 19 年度一般廃棄物（ごみ）処理実施計画の実績

1 ごみ処理の実績

(1) ごみ排出量

(単位：トン)

種別		平成 18 年度 (実績) A	平成 19 年度 (計画) B	平成 19 年度 (実績) C	対前年増減 C-A
可燃ごみ	収集ごみ	76,788	77,907	76,848	60
	直接搬入	56,056	52,539	48,738	△7,318
	小計	132,844	130,446	125,586	△7,258
不燃ごみ	収集ごみ	4,350	3,342	2,774	△1,576
	直接搬入	2,726	2,442	2,317	△409
	小計	7,076	5,784	5,091	△1,985
資源ごみ	収集ごみ	9,191	9,192	9,168	△23
	直接搬入	972	966	998	26
	小計	10,162	10,158	10,166	4
総排出量	収集ごみ	90,329	90,441	88,790	△1,539
	直接搬入	59,753	55,947	52,054	△7,699
	合計	150,082	146,388	140,844	△9,238

※古紙は含めていない

※小数点以下を四捨五入し、整数値で表示している

ごみの総排出量は前年度と比較して 9,238 トンの減となり、大幅な減量が達成できました。

(2) 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に掲げる目標の状況

目標	平成 18 年度	平成 19 年度	対前年増減	平成 22 年度 (目標)
1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	1,174	1,105	△69	950
リサイクル率 (%)	15.2	18.6	3.4 ポイント 向上	24.0

1人1日あたりのごみ排出量は前年度と比較して 69 g の減、リサイクル率は 3.4 ポイントの向上が達成できました。

2 各種施策の実績と平成 20 年度の取り組み

(1) ごみ減量対策事業

項目	計画内容	実績
家庭用生ごみ処理機等 購入費補助金交付制度	容器購入助成 購入価格の 1/2 で 3 千円を限度（平成 5 年 7 月 1 日制度導入） ※電機式処理機の場合 購入価格の 1/2 で 1 万 5 千円を限度（平成 10 年 7 月 1 日制度導入）	186 件助成 ・生ごみ自家処理容器： 114 件 ・家庭用生ごみ処理機（電気式）：72 件 ・全戸回覧、市ホームページ、リサイクルフェア等で周知
いわき市廃棄物減量等 推進審議会	平成 5 年 9 月 1 日設置 委員数 20 人以内、任期 2 年	3 回開催（現任期で 2 回） 「平成 20 年度一般廃棄物処理実施計画」などについて審議

【平成 20 年度の取り組み】

- ・家庭用生ごみ処理機等の補助制度については今後とも周知に努め、ごみ減量策の一つとして展開していきます。
- ・いわき市廃棄物減量等推進審議会においては、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に位置づけられた目標の達成に向け、必要な施策を検討していきます。

(2) 資源化促進事業

項目	計画内容	実績
紙類分別回収事業	いわき市古紙回収事業協同組合が、市の計画に基づき、分類された古紙類を回収し行政区ごとに買い取り、古紙の資源化を促進する。	16,345 t を回収・資源化
資源化施設の整備	○山田粗大ごみ処理施設 所在地：いわき市山田町家ノ前 31 業務開始：平成元年 4 月 1 日 処理能力：10 t / 日（5h） 回収品目：磁性物、アルミ ○リサイクルプラザ クリンピーの家 所在地：いわき市渡辺町中釜戸字大石沢 24-1 業務開始：平成 9 年 7 月 1 日 処理能力：50 t / 日（5h） 回収品目：アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、カレット 業務開始：平成 14 年 7 月 1 日 処理能力：20 t / 日（5h） 回収品目：プラスチック製容器包装	○山田粗大ごみ処理施設 ・1,490 t 処理 ・1,018 t を資源物として回収 ○リサイクルプラザ クリンピーの家 ・9,037 t 処理 ・7,272 t を資源物として回収

【平成 20 年度の取り組み】

- ・引き続き、紙類分別回収事業の実施と資源化施設の運用により、古紙や金属・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装の資源化を促進していきます。

(3) ごみ減量・資源化促進の取り組み

項 目	計 画 内 容	実 績
リサイクル可能な事業系古紙の清掃センター搬入規制及びリサイクルルートへの誘導	事業系ごみの減量化の一手法かつ、資源化促進の一環としての取り組み 【平成 18 年 10 月～】 ①新聞紙、②雑誌類、③段ボール、④紙パック、⑤紙箱・紙袋・包装紙 【平成 19 年 4 月～】 上記に加え、⑥機密書類、⑦シュレツダ一紙の規制開始。	直接搬入可燃ごみの削減 H17 年度：57,185 t H18 年度：56,056 t H19 年度：48,738 t
木くずの木質チップ化処理施設への誘導	事業系ごみの減量化の一手法かつ、資源化促進の一環としての取り組み 【平成 18 年 10 月～】 排出者等に対して木くずの資源化の利点を説明し、自主的な木くずの資源化を誘導する。	様々な機会を捉え、民間再資源化事業者への経済的誘導を促進

【平成 20 年度の取り組み】

- ・搬入可燃ごみが前年度比 7,318 トン（13.1%）の減という成果をあげており、引き続き、これらの施策の維持をはかり、効果の継続を確保していきます。

(4) 各種啓発事業

～ 市民・事業者意識の向上に向けた事業の実施 ～

項 目	計 画 内 容	実 績
市役所出前講座	<p>市民との直接対話によりごみ処理の現状やリサイクルの必要性について説明し、市民の理解と協力を呼びかけるとともに、意見を施策に反映させることを目的に開催する。</p> <p>平成 19 年度から「家庭ごみの分別の仕方やごみの出し方」のルールの説明についての、講座を新設し、日常生活での疑問に答えるとともに、分別意識、排出抑制の意識の向上を図ることを目的に開催する。</p>	8 回開催 計 440 名参加
啓発冊子の作成・配布	<p>本市のごみ処理の現状、ごみの減量化とリサイクルの推進などを内容とした啓発冊子「いわきのごみ事情」等を作成し、各種啓発事業で活用する。</p>	<p>啓発冊子のスクラップ&ビルドを実施</p> <p>①啓発冊子「いわきのごみ事情」廃止</p> <p>②啓発パンフレット「リサイクルいわき」の内容を見直し 10,000 部を作成・配布</p> <p>③ごみ減量・リサイクル情報誌「クリンピーのこえ」を見直し、9 月、3 月に 130,000 部ずつ作成・全世帯配布</p>
副読本の作成・配布	<p>学童期からのごみの減量化やリサイクルに対する意識付けを図るため、小学 4 年生向け副読本「ごみのおはなし」を作成・配布し、学校や家庭において活用いただく。</p>	①小学生 4 年生副読本「ごみのおはなし」の内容を見直し、4,500 冊の作成・配布
啓発ビデオの貸出	<p>本市のごみ処理の現状や、ごみ減量・リサイクルの必要性について映像にまとめて製作。市内の小・中学校に配布しているほか、本庁・支所窓口で貸し出している。</p>	本庁・支所窓口で貸し出し クリンピーの家で上映
各種イベントでの啓発	<p>「いわき産業祭」や「みんなの消費生活展」などのイベントにブース出展し、ごみ減量とリサイクルの推進についての理解と協力を求め、市民意識の向上を図る。</p>	いわき環境展 2007 への出展 500 人がオリジナルマイバッグ作り体験

項目	計画内容	実績
いわき市リサイクルプラザクリンピーの家における啓発	資源ごみの選別・圧縮等の中間処理を行うとともに、家庭で不用となった家具・自転車の修理再生やリサイクル体験講座の実施など、実際の学習・体験を通じた啓発事業を実施する。	H19年度施設利用者9,996人 ・リサイクルフェア (1,505人：10/28) ・団体見学者 (2,766人) ・リサイクル教室 (26回 274人) ・個人来場者 (5,451人)
親子ごみ処理施設見学会の実施	ごみ処理の流れやリサイクルの現状について、ごみ処理施設やリサイクル工場、リサイクルプラザ等における見学・体験学習を通じて、市民意識の向上を図る。	8月1、2日実施 ・製紙工場等の民間中間処理事業者や「クリンピーの家」の見学やリサイクル体験を通じて、「古紙」及び「食用油」のリサイクル過程を学習 ・計26組、56名が参加 他に大人向けツアーを10月31日実施 ・クリンピーの家、森の見学、民間中間処理業者の見学によりごみ処理・リサイクルについて学習 ・計20名が参加
事業系一般廃棄物の減量に関する指導	事業用大規模建築物の所有者等に対し、減量計画書の作成・提出を求め、事業系一般廃棄物の排出抑制・再利用について指導・助言を行うことにより、減量化・再資源化を推進する。	対象事業所：132か所 計画書提出事業所：114か所 ・「事業系古紙の清掃センターへの搬入規制及びリサイクルルートへの誘導」 「事業系木くずの木質チップ化施設への誘導」についても指導
事業者向け啓発冊子の作成	事業所における正しいごみ処理の方法や減量化の方策、それぞれの立場で取り組むべき事項等について意識の向上を図る。	・「事業者ごみ処理ハンドブック」を引き続き窓口で配布 ・事業系一般廃棄物減量指導対象事業所向けに「事業系ごみ減量・リサイクル推進の手引き」を作成対象事業所に送付 (併せて市ホームページに掲載)

【平成20年度の取り組み】

- ・啓発事業は、個々人のモラルに働きかけるという性格上、規制的手法（搬入規制など）や経済的手法（料金設定など）と比べ、効果が間接的であると考えられますが、今後も様々な取り組みにより、市民・事業者の意識の向上を図っていきます。